2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月11日

上 場 会 社 名	武蔵野興業株式会社	上場取引所	東・福
コ ー ド 番 号	9635	URL	https://www.musashino-k.co.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	河野　義勝
問合せ先責任者	（役職名） 取締役経理部長	（氏名）	中野　公一　　(TEL) 03-3352-1439
半期報告書提出予定日	2026年11月12日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	585	△7.4	42	469.1	44	69.2	36	△88.8
2026年３月期中間期	632	△3.8	7	△64.7	26	14.7	326	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　36百万円（△88.9%）　2026年３月期中間期　328百万円（　－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	34.85	―
2026年３月期中間期	312.32	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	6,233	4,013	64.4
2026年３月期	6,337	3,977	62.8

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　4,013百万円　2026年３月期　3,977百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200	△9.8	10	△85.4	35	△63.7	30	△91.7	28.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	1,050,000株	2026年３月期	1,050,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	3,924株	2026年３月期	3,921株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	1,046,078株	2026年３月期中間期	1,046,159株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあったての注意事項については、添付資料のP３「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（会計方針の変更） …… 9
（追加情報） …… 9
（セグメント情報等） …… 10
（収益認識関係） …… 11

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用や所得環境の改善やインバウンド消費の増加などが下支えとなり景気は緩やかな回復基調で推移する一方、物価上昇や国内金利の上昇がもたらす個人消費へのマイナス影響や中東情勢をはじめとする地政学リスクなど、引き続き先行き不透明な状況にあります。

当社グループは各事業部門において業績の向上に努めてまいりました。その結果、全体として売上高は５億８千５百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益は４千２百万円（前年同期比469.1%増）、経常利益は４千４百万円(前年同期比69.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は３千６百万円（前年同期比88.8%減）となりました。営業利益および経常利益は前年同期比で増益となる一方、前年度に投資有価証券売却益（特別利益）を計上した反動により、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比で減益となっております。

当中間連結会計期間のセグメントごとの業績の状況は以下の通りであります。

（映画事業部門）

映画興行事業におきましては、同名の世界的ベストセラー小説を原作とした『ヒトラーの毒見役』、アカデミー賞受賞監督がプロデューサーを務めた『左利きの少女』、昨年のベネチア国際映画祭で銀獅子賞受賞の『ヒンド・ラジャブの声』をはじめ、様々な上映作品が好調に推移しましたが、前連結会計年度に１館閉館したことにより映画興行事業は前年同期比で減収となりました。なお、2026年９月に武蔵野ビル７階で発生しました火災の影響で、同ビル３階にて当社が運営する「武蔵野館」は９月下旬より当面の間、臨時休館となっております。

映画配給関連事業におきましては、当社配給作品『夢物語 The Living Dragon』（7月17日公開）が好調に推移しました。同作品は、「武蔵野館」で連日満席完売となったほか、大阪や横浜などの主要都市を含む全国の劇場においても満席完売となるなど各地で好調に推移しました。

その結果、部門全体の売上高は１億４千６百万円（前年同期比27.2%減）、セグメント利益は８百万円（前年同期は８百万円のセグメント損失）となりました。

（不動産事業部門）

不動産賃貸部門におきましては、主要テナントビルの設備更新など維持管理を図りつつ、テナント収入が安定的に推移することで、不動産賃貸部門は堅調に推移しました。不動産販売部門におきましては、引き続き仲介取引の拡大に努めました。その結果、部門全体の売上高は２億８千５百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益は１億６千４百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

（自動車教習事業部門）

自動車教習事業部門におきましては、普通車教習の新規入所者が好調に推移し、上半期における総入所者数は前年を上回りました。また、入所後の教習課程消化数、高齢者講習の受託数も共に順調に推移し、前年同期間を上回りました。その結果、部門全体の売上高は１億４千５百万円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益は３百万円（前年同期は５百万円のセグメント損失）となりました。

（商事事業部門）

当該事業部門の主軸である東京都目黒区において経営委託している飲食店につきましては、梅雨時期の天候の影響などにより一時的に伸び悩みましたが、その後は好調に推移し、営業成績は前年同期とほぼ同水準を維持しました。その結果、部門全体の売上高は３百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益は３百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

（その他）

主として自販機手数料でありますが、部門全体の売上高は３百万円（前年同期比1.9%減）、セグメント利益は３百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

※　スポーツ・レジャー事業部門は営業中止中であります。

（２）財政状態に関する説明

①財政状況の分析

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は、未払債務の減少や有利子負債の返済による現金及び預金の減少があったことなどから、前連結会計年度末に比べ１億３百万円減の62億３千３百万円となりました。

（負債）

負債合計は、未払債務の減少や有利子負債の返済による減少があったことなどから、前連結会計年度末に比べ１億４千万円減の22億１千９百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により利益剰余金が増加し、前連結会計年度末に比べ３千６百万円増の40億１千３百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当中間連結会計期間に、営業活動において６千４百万円の資金を得て、投資活動において２千３百万円の資金を使用し、財務活動において９千３百万円の資金を使用した結果、前中間連結会計期間末に比べ、１千５百万円減の11億１千７百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動で得られた資金は６千４百万円（前年同期に使用した資金は９千４百万円）となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益４千８百万円や法人税等の支払額の減少等があったことによるものであります。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出６千５百万円等により、２千３百万円（前年同期に得られた資金は３億９千２百万円）となりました。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動により使用した資金は、長期借入金の返済による支出９千２百万円等により、９千３百万円（前年同期は２千５百万円の支出）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の通期連結業績予想につきましては、2026年５月15日に公表した業績予想から変更はありません。

「武蔵野館」の臨時休館に伴う業績への影響につきましては、現在精査中であり、今後業績予想の修正が必要と判断される場合は、速やかに公表いたします。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,169,613	1,117,700
売掛金	29,663	20,482
棚卸資産	1,129	963
その他	115,462	67,829
流動資産合計	1,315,869	1,206,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	473,860	452,883
機械装置及び運搬具（純額）	43,186	70,023
工具、器具及び備品（純額）	20,742	19,487
土地	3,904,167	3,904,167
リース資産（純額）	3,994	3,078
有形固定資産合計	4,445,951	4,449,640
無形固定資産		
借地権	73,315	73,315
その他	10,794	10,010
無形固定資産合計	84,110	83,326
投資その他の資産		
投資有価証券	375,461	374,008
繰延税金資産	42,658	42,573
敷金及び保証金	44,521	44,521
その他	32,948	36,613
貸倒引当金	△4,124	△4,179
投資その他の資産合計	491,466	493,538
固定資産合計	5,021,528	5,026,505
資産合計	6,337,398	6,233,481

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,011	33,025
1年内返済予定の長期借入金	52,128	43,260
リース債務	1,832	1,832
未払法人税等	18,630	15,142
賞与引当金	14,302	13,624
その他	215,177	190,974
流動負債合計	357,082	297,859
固定負債		
長期借入金	208,997	125,566
リース債務	2,162	1,245
退職給付に係る負債	42,185	45,518
役員退職慰労引当金	8,906	8,906
長期預り敷金	618,369	618,369
再評価に係る繰延税金負債	1,113,651	1,113,651
その他	8,645	8,666
固定負債合計	2,002,917	1,921,924
負債合計	2,359,999	2,219,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金	556,357	592,811
自己株式	△9,371	△9,379
株主資本合計	1,551,485	1,587,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,284	5,135
土地再評価差額金	2,420,628	2,420,628
その他の包括利益累計額合計	2,425,913	2,425,764
純資産合計	3,977,399	4,013,697
負債純資産合計	6,337,398	6,233,481

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	632,296	585,643
売上原価	300,288	228,582
売上総利益	332,008	357,061
販売費及び一般管理費	324,540	314,561
営業利益	7,468	42,499
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,882	2,769
持分法による投資利益	15,914	－
その他	2,775	1,092
営業外収益合計	20,571	3,861
営業外費用		
支払利息	1,333	983
持分法による投資損失	－	1,235
その他	635	26
営業外費用合計	1,969	2,244
経常利益	26,070	44,116
特別利益		
固定資産売却益	－	4,399
投資有価証券売却益	376,452	－
特別利益合計	376,452	4,399
特別損失		
固定資産除却損	－	0
特別損失合計	－	0
税金等調整前中間純利益	402,522	48,516
法人税、住民税及び事業税	72,407	11,907
法人税等調整額	3,376	153
法人税等合計	75,783	12,061
中間純利益	326,738	36,454
親会社株主に帰属する中間純利益	326,738	36,454

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	326,738	36,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,332	△149
その他の包括利益合計	1,332	△149
中間包括利益	328,071	36,305
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	328,071	36,305

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	402,522	48,516
減価償却費	40,945	40,956
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△60	55
受取利息及び受取配当金	△1,882	△2,769
支払利息	1,333	983
持分法による投資損益（△は益）	△15,914	1,235
売上債権の増減額（△は増加）	6,283	9,181
棚卸資産の増減額（△は増加）	330	166
仕入債務の増減額（△は減少）	△17,857	△21,985
投資有価証券売却損益（△は益）	△376,452	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△12,595	3,332
未払消費税等の増減額（△は減少）	△5,508	5,377
その他	△19,220	△42,420
小計	1,927	42,628
利息及び配当金の受取額	1,882	2,769
利息の支払額	△1,332	△981
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△96,826	19,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	△94,349	64,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△90,371	△65,426
無形固定資産の取得による支出	△340	△220
投資有価証券の売却による収入	476,452	－
敷金及び保証金の回収による収入	－	41,404
その他	6,276	1,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	392,017	△23,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△24,679	△92,299
リース債務の返済による支出	△916	△916
自己株式の取得による支出	△95	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,690	△93,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	271,940	△51,913
現金及び現金同等物の期首残高	861,276	1,169,613
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,133,217	1,117,700

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（表示方法の変更）

（中間連結貸借対照表）

前連結会計年度において「短期借入金」に含めて表示していた長期借入金のうち1年以内返済予定額については、表示の明瞭性を高めるため、当中間連結会計期間より「1年内返済予定の長期借入金」として表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、比較情報である前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「短期借入金」に表示していた52,128千円は、「1年内返済予定の長期借入金」52,128千円として組み替えております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	201,522	20,955	135,617	3,750	361,845	3,826	365,672
その他の収益	－	266,624	－	－	266,624	－	266,624
外部顧客への売上高	201,522	287,580	135,617	3,750	628,470	3,826	632,296
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1,800	－	－	1,800	－	1,800
計	201,522	289,380	135,617	3,750	630,270	3,826	634,096
セグメント利益又は損失（△）	△8,562	165,103	△5,095	3,750	155,196	3,708	158,905

（注）「その他」の区分は主として自販機手数料等であり、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	155,196
「その他」の区分の利益	3,708
セグメント間取引消去	6,639
全社費用(注)	△158,076
中間連結損益計算書の営業利益	7,468

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

４．報告セグメントごとの資産に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	146,783	19,933	145,406	3,754	315,877	3,753	319,631
その他の収益	－	266,012	－	－	266,012	－	266,012
外部顧客への売上高	146,783	285,945	145,406	3,754	581,890	3,753	585,643
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1,800	－	－	1,800	－	1,800
計	146,783	287,745	145,406	3,754	583,690	3,753	587,443
セグメント利益	8,764	164,246	3,915	3,754	180,680	3,648	184,329

（注）「その他」の区分は主として自販機手数料等であり、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	180,680
「その他」の区分の利益	3,648
セグメント間取引消去	5,128
全社費用(注)	△146,957
中間連結損益計算書の営業利益	42,499

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

４．報告セグメントごとの資産に関する情報
該当事項はありません。

（収益認識関係）
顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。